

インド

インド	政体	共和制	
面積	328万7590 km ²	元首	S・D・シャルマ第9代大統領 (1992年7月25日就任)
人口	9億3400万人 (1996年3月, RBI推計)	通貨	ルピー (1米ドル=35.42ルピー, 1996年平均)
首都	デリー	会計年度	4月~3月
言語	ヒンディー語 (公用語) ほか		
宗教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



1996年のインド

13党統一戦線政権の成立

いの うえきょう こ うち かわしゅう じ
井上 恭子・内川 秀二

概 況

1991年に成立した国民会議派ナラシムハ・ラオ政権は、5年の任期をほぼ満了した。96年4月から5月にかけて第11次連邦下院議員選挙が実施され、議会過半数には達しなかったが第1党となったバーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)が政権を樹立した。しかしBJPは過半数の支持を確保できず、在任わずか13日で辞任した。次いで中道政党と左派政党さらに地域政党からなる統一戦線が、政権を樹立した。ゴウダ首相率いる統一戦線政権は、経済政策ではラオ前政権の経済自由化を継承している。政治面では、懸案のジャンム・カシミール(JK)州で州議会選挙を実施し正常化への布石を敷いた。対外的には、パキスタンとの関係改善はならず、また包括的核実験禁止条約には反対の立場をとり国際的に苦しい立場に立ったが、国家安全保障問題で譲歩しなかったとして国内の支持を得た。年末にはバングラデシュと30年間の河水配分協定を締結、またネパールなど近隣諸国との関係改善も進んだ。

国内政治

第11次下院議員選挙

1996年3月19日、選挙委員会は第11次連邦下院議員選挙および5州(アッサム、ハリヤナ、ケララ、タミル・ナード(TN)、西ベンガル)州議会とボンディチェリ連邦直轄地議会選挙を4月から5月にかけて実施すると告示した。

ナラシムハ・ラオ国民会議派政権は、1991年5月の第10次下院選挙の結果を受けて6月21日に下院少数派政権として発足した。ラオ政権は任期中、積極的な経済改革を展開していったが、政治的には、反政府ゲリラ活動の続くカシミール問題を抱え、閣僚、政治家、政府高官が関与する汚職事件、不正事件が相次いで発覚するなど、失点も多かった。与党内部の派閥抗争にも悩まされ続けた。94年11

月から95年3月にかけて実施された11州議会選挙では、カルナータカ、アンドラ・プラデシュ(AP)、マハラシュトラ、グジャラートといった重要な州の政権を野党に譲り渡し、党内にラオ指導体制への批判が高まった。連邦下院の任期は5年である。ラオ政権は、多くの問題を抱えながらも、ともかくも5年間の任期をほぼ満了したことになる。

下院選挙戦は、全国レベルで見ると、選挙で不振を続ける国民会議派と、政権獲得を照準に準備を進めてきたBJPおよびマハラシュトラ州のシヴ・セーナ(SS)の連合、BJP・SS連合のヒンドゥー主義に対して非宗教主義の立場からBJP政権成立阻止を訴える中道左派連合という3勢力の間の選挙戦となった。

選挙戦のひとつの山場は1月、中央情報局が贈賄事件に関与したとして現職閣僚を含む多数の政治家を起訴した時であった。この事件はハワラつまり私的外貨送金に携わる業者が1987年から91年にかけて政治家、政府高官らに6億5000万ほどの政治献金を行なったというもので、ハワラ事件と呼ばれる。1991年に中央情報局がこのハワラ業者から押収した日記には、V・C・シュクラ議会相、シンディア人的資源開発相ら中央政府閣僚のほか、野党ではアドヴァニBJP総裁、ボンマイ・ジャナタ・ダル(JD)総裁、アルジュン・シン前人的資源開発相・インディラ派会議派党首らの名が献金先として連なっていた。中央情報局が彼らを収賄容疑で起訴し、これら閣僚は辞任、アドヴァニBJP総裁は下院議員を辞任し次期下院選挙に不出馬を表明、ボンマイはJD総裁辞任を余儀なくされた。

次期政権争いで与党会議派に肉薄、場合によっては与野党逆転と見られていたBJPは、総裁が選挙戦の第一線から退き、しかも選挙戦で意図していた汚職追放の主張を控えざるをえなくなった。しかしBJPを上回る打撃を受けたのは会議派である。辞任閣僚のなかには、シンディアのように独立して新党を結成した者、また選挙立候補を拒否されたために無所属で立ったり、党公認候補への選挙運動を妨害する者もでた。これに比べてBJPは立ち直りが早かった。アドヴァニは選挙戦の表舞台から退いたが、背後で采配を揮い、むしろ党下院院内総務ヴァジパイを次期首相候補として全面に立てることで状況の逆転に成功した。ヴァジパイはBJP内のハト派と見られている。BJPが自己の基盤を超えて広い支持を得るために、ヴァジパイは最適の人物であった。

他方、第3勢力として、西ベンガル州やケララ州に基盤を持つマルクス主義インド共産党(CPM)およびインド共産党(CPI)など左翼政党、カルナータカ州、ビハール州で州政権を握るJD、UP州に勢力基盤を置くサマージワディー党(SP)、

表1 第11次下院議員選挙結果

	総議席	会議派	BJP連合	第3勢力	その他
北 部	166	27	93	19	27
ジャンム・カシミール	6	4	1	1	0
ヒマーチャル・プラデシュ	4	4	0	0	0
パンジャブ	13	2	0	0	11 ¹⁾
ハリヤナ	10	2	7	0	1
デ リ ー	7	2	5	0	0
チャンディガル	1	0	1	0	0
ウッタールプラデシュ	85	5	52	18 ²⁾	10 ³⁾
マディヤ・プラデシュ	40	8	27	0	5
西 部	103	39	61	0	3
ラジャスタン	25	12	12	0	1
グジャラート	26	10	16	0	0
マハラシュトラ	48	15	33 ⁴⁾	0	0
ゴ ア	2	0	0	0	2
ダドラ・ナガル・ハヴェリ	1	1	0	0	0
ダマン・ディヴ	1	1	0	0	0
南 部	132	37	6	45	44
アンドラ・プラデシュ	42	23	0	18 ⁵⁾	1
カルナータカ	28	5	6	16	1
ケ ラ ラ	20	7	0	8	5
タミル・ナード	39	0	0	2	37 ⁶⁾
ポンディチェリ	1	1	0	0	0
ラクシャドゥープ	1	1	0	0	0
アンドAMAN・ニコバル	1	1	0	0	0
東 部	142	37	25	65	15
ビハール	54	2	24	25 ⁷⁾	3
西ベンガル	42	9	0	33 ⁸⁾	0
オリッサ	21	16	0	4	1
シ ッ キ ム	1	0	0	0	1
ア ッ サ ム	14	5	1	1	7 ⁹⁾
メ ガ ー ラ ヤ	2	1	0	0	1
アルナーチャル・プラデシュ	2	0	0	0	2
トリプーラ	2	0	0	2	0
マニプル	2	2	0	0	0
ミゾラム	1	1	0	0	0
ナガランド	1	1	0	0	0
合 計	543	140	185	129	89

(注) インド諸紙より集計。1) アカリ・ダル:9, パフジャン・サマージ党(BSP):2, 2) サマージワデー党(SP):16, ジャナタ・ダル(JD):2, 3) BSP:6, サマータ党:1, ティワリ派会議派:2, 4) BJP:18, シヴ・セーナ:15, 5) テルグー・デサム党:16, 6) TMC:20, ドラヴィダ進歩同盟:17, 7) JD:22, 8) CPM:23, CPI:3, RSP:4, FB:3, 9) AGP:5

AP州のテルゲー・デサム党(TDP)などからなる政党連合が形成された。参加政党に共通する性格は、反BJP、非会議派である。

投票は4月27日から5月7日にかけて3回に分けて実施された。今回の選挙実施で特筆すべき点は、政情不安のために下院選挙が1991年に実施できなかったジャンム・カシミール(JK)州で選挙実施に踏み切った点である。治安維持を重視して、投票は上記日程とずらして5月にはいつて実施された。ただし、同州の中心政党であるナショナル・コンファレンス(NC)は選挙に同意せずボイコットし、また87年以来実施されていない州議会選挙は先送りとなった。同じく大統領直轄統治令で解散されているウッタル・プラデシュ(UP)州議会の選挙も見送られた。

投票の結果は、BJPが前回の119議席から162議席に躍進し、BJP連合全体では185議席を獲得して議会第1勢力となった。しかし総議席543の半数には遠く及ばない。また議席獲得地域も、マハラシュトラ、ハリヤナ、グジャラート、マディヤ・プラデシュ(MP)などに集中しており、BJPには地域的限界があることを示した。一方会議派は、前回の245議席から140議席に激減した。第3勢力の中道左派連合は129議席に留まった(表1、選挙結果)。

JK州での下院6議席の結果は、会議派が4議席、JDとBJPが各1議席という結果となった。投票率は約40%であった。治安部隊による有権者駆り出しも報道されているが、それが投票率にどの程度反映されているのかは不明である。

会議派はBJPと地域政党にかなりの議席を奪われた。後者の典型例には、戦略の失敗から全滅したTN州がある。TNでは、党の采配への不満から選挙直前に党員が大挙して離脱し、タミル・マーニラ・ kongress(TMC)を結成した。選挙の結果、TMCが全39議席のうち20議席を獲得したのに対して、会議派はゼロ議席に終わった。会議派中央が州組織の意向に反して州政府与党アンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)と選挙協力を結んだことが原因で、TMCは、AIADMKと敵対するDMKと提携した。DMKは17議席を獲得した。

同時に実施された州議会選挙でも会議派は惨敗である。会議派は、ハリヤナ州、アッサム州、ボンディチェリ連邦直轄州で州政権を失った。ハリヤナでは会議派から分離したハリヤナ発展党とBJPが、アッサムでは地域政党アソム人民会議(AGP)が、ボンディチェリではDMK・TMCが、それぞれ州政権を獲得した。またケララ州議会は、会議派系の統一民主戦線が91議席から59議席に後退し、これに対して左翼民主戦線が49議席から80議席に勢力を伸ばして州政権を奪回した。

上記TN州では、総議席234中、DMKとTMCが211議席、州政権党であったAIADMKはわずか4議席、会議派はゼロという結果で、AIADMKからDMKへの政権交替となった。西ベンガル州では左翼戦線が総議席294中202議席を確保して1977年以来の政権を保持したが、左翼戦線の中心政党CPMは都市部で振わず、逆に会議派は議席を伸ばした。

今回の下院選挙結果は、会議派の勢力後退、BJPの躍進、地域政党の台頭、多党化の進行といった点に特徴がある。選挙の争点はさほど明確ではなかった。会議派政権が過去5年間進めてきた経済自由化には、各党が大筋で合意している。会議派についてはハワラ事件などの汚職・腐敗事件が響いたといえるが、TNの結果にみられるように戦略的失敗、つまり選挙協定などの判断の失敗も大きかった。BJPは、宗教色を弱めて会議派に代わる責任政党としてのアピールに力を注いだことに効果があったといえるが、広範な支持の獲得には失敗した。その間隙について、UP州のSPとパフジャン・サマージ党(BSP)、AP州のTDP、アッサム州のAGP、TN州のTMC、DMKといった地域政党が勢力を拡大している。これらはインド政治の多党化現象の進行のなかで力を伸ばしてきている代表的な政党である。かつては地域政党、弱小政党でしかなかったこれら政党が、重要な局面で決定権を握る時代となっているが、そのことは直ちに、次期政権樹立工作の過程で明らかとなった。

BJP政権の13日間

選挙の結果は過半数政党不在である。5月10日、まずBJPがSSとともにヴァジパイを首班に組閣を申し出た。一方、政権を失った会議派は12日、自らは組閣に動かないが「BJP政権の樹立を阻止し、非BJP政党連合の政権樹立を支持する」との党決定を下した。一方14日には、JD、左派、SP、TDP、AGP、DMK、TMCなど第3勢力が、首相候補にカルナータカ州首相デーヴェ・ゴウダ(JD)を選出した。ゴウダは大統領に支持政党議員名簿を提出し、組閣を申し出た。この時点で第3勢力の総勢は171となり、議会少数派ではあるが、140議席の会議派の支持を口頭でとりつけたといわれる。

こうして2派が組閣を名乗りでた。これに対して大統領がどのような判断を下すのかが注目された。憲法第74条1項は、大統領は閣僚会議、首相の助言にもとづき行動すると規定している。しかし内閣不在の場合は大統領は独自の判断を下すことになる。

5月15日、選挙委員会が第11次下院議員名簿を大統領に提出し、それを受けて大統領は下院第1党BJPのヴァジパイに、5月31日までに議会で信任を得ることを条件に組閣を要請した。この大統領裁定をめぐっては、裁定に至る過程と裁定内容に、疑問と憶測が生まれた。裁定に至る過程に関しては、第3勢力はこの時点で会議派を加えて311議員の支持を獲得していると主張しており、これが認められると下院過半数となるが、会議派から第3勢力への支持表明が大統領にすみやかに提出されていなかったために、会議派の意図に関して疑惑と憶測が生まれた。また大統領裁定については、下院第1党であるBJPに組閣を要請したことを正しいとする見解、逆に200議席に満たない少数派政党に組閣を要請した決定の正当性への疑問、両派の支持議員数を見極めて決定を下すべきであったとする見解が出された。

これまでにも、厳しい局面で大統領が下す判断が時として政治的に大きな影響をもったため、大統領の機能と権限が議論的となることはあった。今回の例もそれに準じるものであるが、第11次下院選挙でインド政治の多党化の進行が確認され、今後、大統領に重要な判断を委ねる事態が増えると予測されるため、大統領裁定は特に問題視された。

しかしBJPは議会多数派工作に失敗した。ヴァジパイBJP・SS内閣は結局、下院過半数を実現できず、5月27日に下院に信任要請動議を提出したものの、信任投票予定日の5月28日に投票をまたず辞任した。

BJP・SS政権は在位わずか13日に終わった。しかしBJPによる政権が成立したという事実は重要な意味を持つ。BJPは従来、セキュラリズムを唱えるインドでは、そのヒンドゥー主義主張のために政治の主流にはなれないとされてきた。しかしBJPは、会議派勢力が縮小し、諸政党が地域的に勃興する政治状況のなかで、ヒンドゥー主義を訴えて党組織を固め、地盤を広げてきた。そして今回、中央政権を掌握することに成功したのである。BJPが政権獲得という実績を作ったことは、責任政党として国民の認知を受けたことにもなる。今後の政治にBJPの動向は大きな意味をもつことになろう。

統一戦線ゴウダ政権成立

政権樹立でBJPに遅れをとった第3勢力は、BJPの多数派工作の難航を横目で睨みながら、5月21日、参加政党をさらに拡大して13政党からなる「統一戦線」を結成し、BJP政権崩壊後の組閣に備えた。5月28日、ヴァジパイ内閣辞任後、

大統領はデーヴェ・ゴウダに統一戦線による組閣を要請した。6月1日、ゴウダ統一戦線内閣が成立した。

首相となったゴウダは63歳、カルナータカ州の農業カーストであるオッカリガに属する。南部出身の首相は、AP州出身のナラシムハ・ラオ(在任1991～96年)に続き2人目である。ゴウダは30年を超える州議会議員の経験を持ち、1994年に州首相に就任したばかりである。中央政治への進出はもちろん初めてである。州首相としては、農民出身として農業政策を重視すると同時に、経済自由化政策の推進、とくに積極的な外国投資の誘致を行ってきた。

ゴウダ内閣は当初、JD, SP, TDP, TMC, DMKからの入閣で発足し、後にCPI, AGP, ティワリ派会議派からも入閣した。CPIからはグプタ書記長が内相として入閣した。CPIの中央政府参加は初めてのことである。グプタが内相という要職につくことには与党内部また会議派から異論があったといわれる。一方、CPMは、党が主導的立場で政権運営を行なえないかぎり政権には参加しないとの党規に従って入閣を控えたが、これについて同党支持者および党内からも反対意見が出された。1997年初めにはCPM長老政治家ジョティ・パス西ベンガル州首相が、党が統一戦線内閣に加わらなかったことは「歴史的失敗」であったと発言して、物議を醸した。各党は、多党化と連合政権の時代を迎えて、新たな対応を模索している。ゴウダ内閣は、6月12日に議会で信任された。

ゴウダ首相は6月5日、統一戦線の「基本政策合意(Common Approach to Major Policy Matters and a Minimum Programme, 通称Common Minimum Programme)」を発表した。多様な利益を代表する政党の連合体による最低限の政策合意である。基本政策合意は、基本姿勢として「決定の透明性、汚職のない清潔な行政」を強調している。個別問題では、1991年にヒンドゥー団体が破壊し、それ以降係争のパーブリー・モスクを憲法138条(2)に従い最高裁に付託するとし、付託決定を大統領に委ねたラオ前政権より拘束力を強めている。また、BJPが要求し、会議派が柔軟な姿勢を見せている民法一本化問題では、各宗教集団の個人法には当該集団が合意するまで介入しない、と慎重な態度をとっている。連邦制議論では、政治・行政・経済権限を州に拡大し分権化を進めるとし、大統領による州の行政権掌握を認めている憲法第356条の濫用はしないと約束している。統一戦線参加の地域政党から出されている州権限拡大の要求に応えたものである。経済問題では、外資導入に積極姿勢を見せており、経済改革継続の意志を明確に表明している。統一戦線内の左派政党の存在は、公企業問題や労働問題に関連する部分に特徴的に現れて

いる。左派政党が批判している公企業の政府持ち株売却では、売却決定の透明性を約束、さらに売却収入は保健、教育、特に貧困対策に振り分けるとしている。基本政策合意は、多様な利益集団の主張を配慮したため玉虫色の政策となっており、各党派の対立点が政策すりあわせによって解消されたとはいえない。

JKとUPで州議会選挙

ゴウダ首相は6月15日に初の全国放送を行ない、そのなかでJK州の正常化のために民選政府の樹立つまり州議会選挙の実施と選挙にもとづく州政府の樹立を約束した。JKは1987年を最後に州議会選挙が実施されていない。第11次下院選挙は過激派のテロ・選挙妨害を警戒して厳しい軍の監視のなかで実施されたが、紛争が続くJKで選挙を実施できたことが、州議会選挙実施の決断に結びついた。

投票は9月に4回に分けて実施された。先の下院選挙をボイコットしたNCが今回は選挙に参加し、投票率は下院選挙を上回った。選挙結果はNCの圧勝で、10月7日にNC総裁ファルーク・アブドゥッラが州首相に復帰した。選挙が実施され、投票率も先の選挙を上回ったことで、中央政府のJK対策は有利となり、住民不在の政治との非難を跳ね返せる。しかし、NCが選挙運動で主張し有権者の支持を得た「最大限の州自治」要求は、中央政府の構想する州自治と大きな開きがある。JK州の自治の行方は、NC政権への住民の評価を左右する問題である。州自治の内容で、中央政府とNCとの折り合いがつかなければ、再度JK情勢が不安定化する危険がある。

UP州議会選挙が9月から10月にかけて実施された。UP州は、1993年11月の州議会選挙でSP・BSP連立政権が成立したが、BSPが連立を解消したために95年6月に崩壊し、次いでBSPがBJPと組んで連立政権を樹立した。しかしこの連立も両党の対立から保持できず同年10月に倒れ、州は大統領直接統治下に置かれていた。UP州では絶対過半数政党が生じにくい政治情勢となっている。今回の州議会選挙では、BJPはサマータ党と組み、BSPは会議派と提携し、これにJDとSPを中心政党とする統一戦線が対抗するという三つ巴の戦いとなった。結果は、全424議席中BJP・サマータ党が176議席、統一戦線が135議席、BSP・会議派連合が100議席という形となり、やはり単独過半数勢力は出現しなかった。選挙後も3勢力の三すくみ状態で膠着が続き、州政権が成立せず、10月7日に州は再び大統領統治下に置かれた。

(井上)

経 済

1996年の最大の焦点は、ラオ政権が1991年から進めてきた経済改革を6月に発足したゴウダ新政権が継承するかどうかということであった。ラオ政権の経済改革は、91年にインド経済が外貨準備の払底とインフレに見舞われる中で開始された。この改革の背景には、輸入代替工業化のもとでの国家の経済への介入が、市場機構を通しての資源配分を歪めてきたという認識があった。経済改革は、産業認可規制の大幅緩和、公営企業の株式払い下げ、外国直接・間接投資の導入、輸入自由化など広範囲に及ぶものである。経済改革の成功は、(1)外国投資を含めた民間部門が政府に代わって経済を主導することができるか、(2)再び外貨危機を起こさないように、国際収支の調整を行なっていけるか、(3)政府が財政赤字を減らし、インフレを抑制することができるか、という3点にかかってくる。

1996/97年度予算

ゴウダ政権は発足後直ちに「基本政策合意」を発表し、経済改革の継続を宣言した。この中で政府は、貧困を撲滅するにはむこう10年間に7%のGDP成長率が維持される必要があると指摘し、それを達成するための投資資金を年間100億ドルの外国直接投資と金融改革による国内からの資金調達に求める方針を示した。また、財政赤字をGDPの4%に抑える方針を打ち出している。1980年代に政府は外国および国内からの借り入れによって財政赤字を補填する財政政策を採り、これが政府の国内・対外債務の累積につながり、財政を圧迫してきたという経緯がある。140億ドル近くになると推計されている対外債務の返済は96/97年度にピークを迎えている。また、大量の国債発行により金融市場が逼迫して利率が上昇していたため、民間投資への影響が憂慮されていた。

7月19日に発表された経済白書(改訂版)で、政府は投資不足とインフラ部門の改革の遅れが経済成長の加速を妨げているという見解を示した。このような状況の下で、政府は国際市場での石油価格の上昇を理由に、石油製品の25~30%の価格引き上げを発表した。これに対しては与党内からも非難が高まり、ディーゼル油については15%の引き上げとなった。この価格引き上げは輸送コストの上昇につながるため、物価上昇に直結した。96/97年度のインフレ率は7.6%となり、95/96年度の4.4%より上昇した。

7月22日にはゴウダ政権による予算案が発表された。総支出のうち29.3%が利子支払いに充てられており、ゴウダ政権の選択の余地が小さいことがわかる。この予算案の特徴は、課税控除後の総収入が計上利益の30%以下の場合、課税対象となる総収入は計上利益の30%と見なすという最小見なし税(MAT)が導入されたことである。当初に示された予算案では財政赤字は1995/96年度よりも約200億^{ルピー}少ない6227億^{ルピー}に設定されていたが、歳出の増大と政府持ち株の払い下げが遅れ、歳入見込みが減少したことで、12月6日に約200億^{ルピー}上方に補正された。膨れ上がる財政赤字に対し中央銀行(RBI)は、政府が「債務の罠」に陥る危険があると警告している。

経済改革の進展と反応

13日間の短期政権に終わったBJP内閣のJ・シン蔵相は、就任直後に経済改革の継続、インフラ部門の強化、財政赤字の削減を政策目標として掲げ、またプラブ工業相は外国直接投資の積極的導入を唱えた。これは経済改革がもはや政治の争点でないことを示している。財界において経済改革の評価は二つに分かれる。多国籍企業による買収に対して危機感を抱く一部の企業家が、反多国籍企業、反外国機関投資家の立場から政府に政策提言を行なっていくインド・クラブの結成を呼びかけた。このような動きに対し、経済改革の一層の加速を支持する声も依然として強い。

ゴウダ政権は、政権樹立後直ちに経済改革の一環として、アルコールなど10産業を産業認可規制の適用から除外し、非中核・非戦略部門での公営企業の持ち株を74%まで民間に払い下げることを決定した。政府は、株式払い下げは機関投資家のみを対象とするのではなく、小口投資家、労働者にも割り当てる方針である。また、払い下げによる売却益は、他の公営企業の経営強化のほか保健・教育分野への投資に使われることになっている。中核部門と非中核部門の区別、株式払い下げの具体的方法については株式払い下げ委員会(Disinvestment Commission)により今後決定される。これまでに株式払い下げが行なわれた公営企業の中で、経営権を民間に委譲するケースはなかった。74%の株式払い下げに踏み切るとは、経営の民営化を意味する。しかし、民間企業が公営企業を接收するまでにはかなりの紆余曲折が予想される。

外国直接投資に対する規制も緩和された。鉱業、金属、発送電、交通などの一部に対して74%までの外資の参加を自動認可することが決定され、51%までの外

表2 外国投資実行額

(単位：100万ドル)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1995/96*	1996/97*
直接投資	341	586	1,314	2,133	1,500	1,710
間接投資	92	3,649	3,581	2,214	1,121	2,343
外国機関投資家	1	1,665	1,503	2,009	1,002	1,511
ユーロ債	86	1,602	1,839	149	64	812
オフ・ショア基金	5	382	239	56	55	20
合計	433	4,235	4,895	4,347	2,621	4,053

(注) * 4～12月。

(出所) *Economic Survey 1996-97*, p. 98.

資の参加を自動認可する産業に新たに16産業が追加された。

外貨準備の増大

1996/97年度前半期の輸出は、製造品輸出の伸び悩みにより、前年度同期と比べ停滞し、成長率は20.8%から10.5%に低下した。他方、96/97年度前半期の輸入は、石油価格の上昇により石油輸入が急増したにもかかわらず、工業部門の停滞により資本財輸入が減少したため、5.3%しか増大しなかった。そのため、96/97年度前半期の貿易赤字は、前年度前半期の24億3730万^{ドル}から18億1320万^{ドル}へと減少した。96/97年度には名目為替レートと実質為替レートの乖離が縮小したために、海外からの送金が増大した。このため、貿易外収支黒字が増大した。その結果、96/97年度の経常収支赤字の対GDP比は、前年度の1.7%から1.4%に下がる見込みである。さらに、96/97年度にはインド企業によるユーロ債発行が急増したのをはじめ、対インド外国直接・間接投資が急増した。外貨準備は、96年3月末の170億^{ドル}から97年1月末の198億^{ドル}へと増大した。

陰りの見えた工業生産

1996/97年度の実質GDP成長率は6.8%で、95/96年度の7.1%から低下した。96/97年度の農業生産は3.0%と予測されており、95/96年度の-0.4%から回復したが、工業生産は陰りを見せ始めた。

経済改革開始後、経済は好調を維持し、工業生産指標は1991/92年度の-0.6%から、92/93年度の2.3%、93/94年度の5.6%、94/95年度の9.8%、95/96年度の

12.1%へと年々上昇してきた。しかし、96/97年度当初7カ月の工業生産指標は、前年度同期の11.7%から9.8%に低下した。インフラ部門については公共投資の削減を民間部門が補うことができず、投資の減少が供給面で成長を阻害したと考えられる。さらに、インフレ抑制のためにとられたRBIの高金利政策は民間部門の投資を抑制した。しかし、インフラ以外の部門では投資による生産の拡大に需要の増大がついていけず、在庫の増大が広範に見られるため、需要面からの制約が考えられなければならない。インド工業信用・投資公社(ICICI)が融資を行なっている675社を対象にした調査によると、販売額は26.1%上昇する一方で、製品在庫は33.7%増加した。需要面での制約要因として、経済改革の中で刺激された中間層の購買力が低下してきたことが考えられる。輸入数量制限の撤廃と中間財・資本財への関税の引き下げによってそれまで国内で手に入らなかった耐久消費財への中間層の需要が喚起され、消費ブームが起こった。しかし、耐久消費財を次々に新製品に買い換えていけるだけの購買力を中間層は持っていない。

1996/97年度当初7カ月の耐久消費財生産の成長率は、95/96年度同期の30.2%から9.8%に急落した。これは耐久消費財の購入者と期待されていた中間層の購買力が予想よりも小さかったことを意味する。売上増加率の低下と高金利によって、企業の収益は低下した。『エコノミック・タイムス』紙が99産業の1207社を対象として行なった調査によると、61%にあたる743社で96年前期において95年の同期と比べて、操業利潤が低下した。

ITC事件

1996年に経済界を揺るがせた事件としてITC幹部(前会長2名、現役の取締役3名)が外国為替規制法(FERA)違反で逮捕されたことがあげられる。ITCは、タバコ製造を中心に多角的・国際的経営を行なうインドの代表的企業の一つである。ITCは優良企業と見なされており、その経営者の手腕は高く評価されてきた。しかし、この事件によってITCがアメリカのチタリア社との不正取引を通して海外部門での赤字を補填してきたことが暴露された。ITCはタバコ製造以外の部門では損失を出していた。例えば、ITCの子会社がニューヨークとシカゴで経営していたバカラ・レストランは多額の損失を出しており、チタリア社を通して子会社の株主への支払いを行なっている。この埋め合わせをするために、ITCはチタリア社向け輸出額をオーバー・インヴォイスし、輸出額を水増ししてきた。これによってITCは輸出業者に対する税制上の優遇措置や輸入ライセンスを不正に受け

とっていた。

問題はこれに留まらない。ITCは1902年にブリティッシュ・アメリカ・タバコ会社(BAT)の子会社として設立されており、現在もBATはITCの32%の株を所有している。BATはかねてより持ち株比率を51%まで引き上げる意志を示してきた。ITC事件の証拠がチタリア社から提出されたものであることから、BATがITCの経営陣を追い落とすためにチタリア社とつながっていたという見方もある。この事件は単にITCのFERA違反に留まらず、ITCの中でのインド資本と外国資本の利害対立も反映していることになる。

また、政府系金融機関(FI)の責任も問われている。FIはITC株の34%を所有しており、BATとともに取締役会に代表者を派遣している。ITCのFERA違反が企業ぐるみの犯罪であるならば、取締役会にかかわっているBATとFIの責任も追及されなければならない。

WTO閣僚会議への対応

インドでは知的所有権の保護、サービス・投資の自由化を決定したウルグアイ・ラウンドの承認に際して、知的所有権の保護はインドへの技術移転の障害になると強く抵抗してきた。ウルグアイ・ラウンドを承認した後インドは知的所有権保護に向けて法整備を進めていた。それにもかかわらず、アメリカが、インドは「貿易にかかわる知的所有権」(TRIPS)協定での義務を履行していないとWTOに提訴したためWTO内に紛争処理パネルの設置が決まっている。このため、インドは実績を示すため法整備を急がなければならなくなった。ウルグアイ・ラウンドでは、先進国がGATTの原則に違反して途上国からの繊維製品輸入に数量制限を課している多国間繊維取り決め(MFA)を2005年までに段階的に撤廃することが決定されている。しかし、先進国は依然として過渡的セーフガードを濫用し続けており、先進国はインドの主要輸出品である繊維製品貿易の輸入規制を行なっている。その一方で、WTOを根拠にインドに自由化を押しつけてくる先進国に対するインド側の批判は根強い。

シンガポールで行なわれた第1回WTO閣僚会議でラマイヤ商業担当国務相は、インドは情報技術の自由化、政府調達の高透明性の確保、貿易手続きの円滑化については賛成した。しかし、商業相は同会議で、投資・競争政策についてWTOで協議することは途上国の主権を侵すものであり、労働基準の設定は先進国に保護貿易の口実を与えるものであると主張した。途上国側の要求を受けて、「労働基

準を保護目的で利用することに反対する」また「作業部会は国連貿易開発会議 (UNCTAD) や二国間協議に影響を及ぼさない」という文言が盛り込まれた。そのため、他の途上国が妥協していく中でインドは会議で孤立してしまい、最終的に労働基準の遵守と貿易と投資の関係を検討する作業部会の設置に賛成せざるをえなくなった。しかし、情報技術協定については調印を保留している。左翼政党、BJP、会議派は政府が妥協したことを強く批判しており、インドが協定に調印するまでには時間がかかると予想される。

情報技術協定が結ばれたことにより情報技術製品およびソフトウェアに対する関税が段階的に引き下げられ、2000年には撤廃されることになった。インドはこの協定に調印していないが、最恵国待遇条項のもとで同率の関税がすべてのWTO加盟国に適用されるので、インド製ソフトウェアに対する関税も引き下げられる。これによって伸張著しいソフトウェア輸出は追い風を受けることになる。1995/96年度のソフトウェア輸出は94/95年度を61%を上回る11億ドルを記録している。

インフラ部門の改革

インフラ部門の整備の遅れが経済成長の足かせとなっている点は、1997/98年度から始まる第9次5カ年計画アプローチ・ペーパーの中でも強調されている。97年1月8日に「インド・インフラストラクチャー報告書」が公表された。これはインフラ部門の改革に留まらず、インフラへの投資資金の財源を求めるために金融改革や税制改革にも言及しており、97/98年度予算は、この報告書の提言に沿ったものとなると予想されている。

この報告書は、GDPが2000/01年度までに7.5%に、2005/06年度までに8.5%まで上昇することを前提に、インフラへの年間投資額を1995/96年度の170億ドルから2000/01年度に300億ドル、2005/06年度に500億ドルへと引き上げる必要性を指摘している。そのため、外国投資の一層の導入、政府投資の増大、民間投資の増大が想定されている。特にインフラ部門への民間投資を促進するために、財政資金による利益保証の特別基金設立と、政府がインフラ企業の株式の一部を所有することによってリスクを負担することが提言されている。そのほかに、プロジェクトの費用を引き下げるために建設投入財への関税・物品税の減税、所得税支払猶予適用産業の拡大と生命保険・年金の資金がインフラ部門に投資されるような金融改革も提言されている。

インフラ各部門についてのおもな提言は以下のとおりである。

- ・電力——(1)費用に見合った価格設定を行なうために、段階的に電力料金を値上げする。(2)消費者価格は州が決定する。(3)民間プロジェクトについては単位当たり電力標準価格を設定する。
- ・通信——(1)通信庁を公社(インド・テレコム)に改組し、インド・テレコムを持ち株会社として傘下に長距離電話の子会社を置く。(2)通信許可料によってインフラ基金を設立し、インフラ・プロジェクトへの債券または株式購入に当てる。
- ・港湾——(1)港湾当局は債券・株式の発行によって、またFIからの借入れによって資金を調達する。(2)港湾事業に参加する民間企業の法人税免税。
- ・道路——(1)ハイウェイ開発基金の設立のため、ディーゼル油には1%当り50%、ガソリンには1%を課す。(2)スーパー・ハイウェイへの民間の参加。
- ・都市インフラ——(1)都市サービス(道路、水道、保健など)を供給する機関を市当局に一括する。(2)長期的には完全民営化を目指し、当面は民間・公共合同部門を設立。

企業買収についてのバグワティ委員会報告書

企業買収規則草案がバグワティ委員会によって作成された。この草案を受けて買収規則が作成される。草案は1994年に導入された規則で不明瞭であった点を明

草案での企業買収の手続き

- | | |
|--|--|
| (1)買収側は取得株が5%を超えた時、その旨を株式市場に通知する。 | 付なければならない。対象企業の株主は30日以内の買付期間に株を売却する。 |
| (2)取得株が10%を超えた時、買収側はその旨をインド証券取引委員会(SEBI)と株式市場に公示する。この時買収側は買付額合計の10%を条件付き捺印証明書の基金に預けなければならない。 | (6)買付価格は、交渉価格、過去半月の平均、過去1年に買収側が株取得のために支払った価格のうち、最も高いものとなる。 |
| (3)買収対象企業の株の買付価格を公示。 | (7)買収側は、買付期間に株式市場から株を購入することもできる。また、買付価格の引き上げもできる。 |
| (4)対象企業の株主に株の買付価格を申し入れる。 | (8)最初の買付の公示から21日以内に株の競売を発表しなければならない。 |
| (5)買収側は対象企業の株の20%以上を買 | |

確にし、小口株主の保護を図ろうとするものである。規則改正によって、今後企業買収が活発化することが予想される。特に家族経営支配のもとで経営を悪化させてきた企業が買収の対象となる。インドにおいて発起人の株式所有率は8～20%と低い。これはこれまでFIが貸付を株に転換してきたことによるものである。これによってFIは主要株主となり、取締役会で経営に介入する権限を有したが、これまでは消極的役割しか果たしてこなかった。

企業買収を避けるため、インドを代表するタータ財閥は、財閥の持ち株会社であるタータ・サンズの新規発行株を財閥内の主要企業に買い取らせることで、相互持ち合いを強化した。さらに、資金調達のため、財閥企業にタータの名前をつけることに対する使用料を徴収することを決定した。これはタータのような大企業でも買収の脅威を受けていること、また資金調達のためあらゆる手段を講じなければならないことを示している。

企業買収が活発化することで、株式市場が活性化されることも期待されている。しかし、企業買収の活性化が企業の生産設備への積極的投資を抑制する方向に働く可能性は依然として残っている。

(内川)

対 外 関 係

冷却状態が続く対パキスタン関係

パキスタンとの関係は、1994年1月の外務次官級会談を最後に、冷却状態が続いている。係争のカシミール問題をパキスタンが国際機関の場で訴えることをインドが嫌い、中国からの核技術協力を得てパキスタンが核開発を進めているなどの報道、アメリカが対パキスタン軍事援助の凍結を解除するなどの動きに、インドは神経を尖らせた。

ゴウダ統一戦線政権が成立した時、ブット・パキスタン首相から対話再開の申し出があった。関係改善の兆しかとも言われたが、双方の隔たりは大きかった。ブット首相からゴウダ首相への6月4日付けの親書でインドが問題視した点は、「ジャンム・カシミールの地位に関連する中心的な問題およびその他の未解決問題の解決のために無条件で話し合いたい」という箇所であった。無条件という言葉回しながら会談の議題にカシミール問題を取り上げていた。ゴウダ首相は返書で、「信頼関係の構築」を重要視するとし、カシミールへの言及を避け、外務次官にパキスタンとの折衝を指示したと伝えた。グジュラル外相からアリ・パキスタ

ン外相にも親書が送られ、そのなかでグジュラル外相は、「目をそらせている問題を含めてすべての二国間問題を協議する政府間(次官級)会談の再開」を呼びかけた。インドは、1994年1月以来途絶えている外務次官会議の再開をパキスタンに逆提案したのである。対話再開の動きはそれ以上進展しなかった。11月、パキスタンの政変でブット首相が解任された後、インドは、パキスタン新政権の出炉を待つことにしたようである。

包括的核実験禁止条約(CTBT)とインド

インドは、イスラエル、パキスタンと並ぶ核疑惑国である。6月、ジュネーヴ国連軍縮会議でインドはCTBTに調印しないことを正式に表明した。CTBT草案は核兵器廃絶の日程が組み込まれていない点で不備であるというのが、インドの主張である。インドの調印拒否は、CTBTの実効性を損なうことになる。各国なかでもCTBTを最大の外交課題と位置づけているアメリカは、インドに対するさまざまな働きかけをおこなった。しかしインドは姿勢を変えず、ただし国連総会で議事運営の障害はしないとの意向を表明、7、8月の対米交渉ではアメリカから、インドに批准を強制しない、との言質を引き出した。8月20日のジュネーヴ軍縮会議は、結局インドの支持を得られないまま、合意なしの条約草案が9月の国連本会議に提出された。

9月10日の国連総会は、CTBT草案を賛成158対反対3(インド、ブータン、リビア)、棄権5(タンザニア、レバノン、モーリシャス、キューバ、シリア)で可決した。インドが調印しないならばCTBTに反対するとの見解を示していたパキスタンは賛成にまわった。

インドはCTBTを、インドの核開発を規制するものと考え、国境を接するパキスタンと中国の核開発と核技術協力が存在する以上、その脅威に備えるために核の選択肢を放棄できないと、国家安全保障上の観点から拒否の結論を下した。インドはCTBT問題では、外交的孤立化の危険を侵しながらも国家安全保障上の配慮を重要視したのである。政府がCTBTでこのような姿勢を堅持できた背景には、国内が、政府の方針を完全に支持していたことがある。これが、CTBT交渉の過程で政府を強く支えた。

なおインドは10月21日、インドネシアの任期満了にともなう国連安全保障理事会非常任理事国選挙で日本に敗れた。日本を142カ国が支持し、40カ国がインドを支持した。CTBT拒否の影響は否定できない。



初の公式訪問で、シャルマ大統領(左)とゴウダ首相(右)に迎えられる江沢民中国国家主席
(ロイター・サン=共同)

江沢民中国国家主席の訪問

インドが中国に抱く不満は、未解決の国境問題に加えて、中国からパキスタンへの核技術・軍事協力である。11月28日からの江沢民国家主席のインド訪問に際しても、国境問題など二国間関係とならんで中国の対パキスタン政策が注目された。

まずインド・中国二国間関係では、軍事的信頼確立に関する協定が締結された。これは、国境地帯の実効支配線での軍備削減と軍事行動の削減に関するものである。他に、直行海上航路の開設協定、投資保護協定、麻薬取り締り協定、香港のインド領事館の香港返還後の継続に関する合意が成立した。それぞれ、従来からの関係改善の延長にある。むしろ今回の江沢民主席の訪問で注目されたのは、経済関係である。江沢民主席はインド財界と積極的な会合を持った。

印パ関係および中国のパキスタンへの姿勢についての中国の発言には、変化が窺えた。江沢民主席は、インドに続きパキスタンを訪問したが、そこで、印パ間

の対話の必要を強調し、パキスタンの主張であり中国も言及してきた国連決議には言及していない。これは従来のスタンスからの脱却をパキスタンに示唆したものととれる。江沢民主席は12月2日にパキスタン国会で演説し、カシミールと名指さず、「(問題の)一時的棚上げを中国は望む。紛糾問題を扱うにふさわしい方法は対立点を棚上げにして共通の基盤を探るという精神である」と演説した。カシミール問題を念頭に置いて読みとるならば、中国の姿勢には変化が見られる。

近隣諸国との関係

パキスタンとの関係を除くと、近隣諸国との関係はおおむね良好であった。ネパールとはマハカリ河協定が結ばれた。サラダ堰および1991年合意のタナクプル堰からのネパールの利権を拡大するものである。91年のタナクプル堰に関する合意はネパールの政治問題となり、合意は議会承認を得られなかった。今回の合意で、相互譲歩と利権の対等原則が認められ、ネパールは水配取得量の拡大、インドはマハカリ河総合開発事業を進行できる。

9月以降、バングラデシュとの話し合いが急速に進展した。9月にはグジュラル外相がダッカを訪れ、次いで11月にはアーザード・バングラデシュ外相がニューデリーを来訪、12月初めジョティ・バス西ベンガル州首相が、バングラデシュを訪れた。これらをうけてシェイク・ハシナ・バングラデシュ首相が12月末インドを訪れ、30年間のガンジス河水配分協定が調印された。バングラデシュとの間には、インドに流入したチャクマ難民の問題、インド東北地方の反政府過激派とバングラデシュとの関係、インド東北地方へのバングラデシュを通過する輸送ルートの開設など、問題は残っているが、最大の懸案事項でありバングラデシュの不満の源であったガンジス河水配分問題で30年間という長期協定の締結にこぎつけたことは大きな成果である。

ゴウダ政権の近隣外交は、ある方向性を見せている。バングラデシュとの河水配分協定などにみられるように、これまでの大国インド対近隣小国関係でなく、「対等な」二国間関係を志向しているようである。一方、パキスタンとは、不要な摩擦を極力避けて慎重な対応を心がけている。ゴウダ政権の近隣諸国外交は、膠着した印パ関係を当然念頭に置いているはずであるが、パキスタンと距離を置き、一方で近隣諸国との関係を強める方向をたどるならば、パキスタンを孤立化させ、印パ関係のバランスを危険な方向に崩すことも考えられる。 (井上)

1997年の課題

ゴウダ政権の与党統一戦線は、緩やかな政党連合であるため、内部の利害の対立が発展するならば政権は危機に直面する。左派政党からの社会政策要求、地域政党の州自治拡大要求するなど、対立点は多数ある。

ゴウダ政府はBJPと会議派からの圧力も受けている。会議派は、下院選挙敗北後ケースリー新総裁のもとで巻き返しにでている。会議派の強みは、広く中道政党、地域政党を組み込むことが可能な党の性格にある。会議派の働きかけに応じて、統一戦線から離脱して会議派に復帰する党派もでている。会議派が、統一戦線への支持を撤回し自ら組閣に動き出すという筋書きも考えられる。他方BJPは、野党に戻ったことから、多様な政治工作が可能となった。政権奪回を照準に、中間選挙を想定して準備を進めている。

経済改革後、台頭著しい中間層向けの耐久消費財生産を中心に工業は順調な成長を示してきた。しかし、もしこの部門の成長が大きく落ち込んだことが中間層の購買力の限界を意味するならば、経済改革は岐路に立たされていることになる。インフラの整備とともに、下層も含めた広範な購買力の向上を図る政策が必要とされている。

(井上・内川)

(井上／動向分析部主任調査研究員)
(内川／動向分析部)

1月12日 ▶日本は、95/96年度に432億8000万^米のODAを供与することで合意。

16日 ▶バラディーヤ・ジャナタ党(BJP)総裁アドヴァニが下院議員を辞任。ハワラ(民間外貨送金)業者から政治献金を不正取得した疑惑が出されたため。

17日 ▶ハワラ送金事件に関与疑惑の3閣僚(シンディア、ジャーカル、シュクラ)が辞任。

18日 ▶N・T・ラーマ・ラオ(NTR派テラグー・デサム党(TDP・NTR)総裁)、死去。21日にラーマ・ラオ夫人パールヴァティーが総裁に。

27日 ▶「プリトヴィ」中距離ミサイル発射実験成功。

29日 ▶ジャナタ・ダル(JD)総裁にL・P・ヤーダヴ(ビハール州首相)が就任。

2月11日 ▶デウバ・ネパール首相が来訪。12日にラオ首相と会談、マハカリ条約調印。

19日 ▶カマル・ナート繊維相が辞任。ハワラ送金事件への関連は否定。

20日 ▶ハワラ送金事件で、ブータ・シン民間供給相とネータム農業担当國務相が起訴される。両者は閣僚辞任。

21日 ▶ダワン都市開発担当國務相が辞任。

22日 ▶クラナ・デリー首都圏首相が辞任。26日に後任にS・S・ヴェルマが就任。

23日 ▶政府、石炭の価格規制を撤廃。

24日 ▶金泳三韓国大統領、来訪。

27日 ▶95/96年度経済白書発表、成長持続のため外国直接投資の一層の導入を強調。

28日 ▶95/96年度暫定予算案(4カ月)発表、社会部門と農村開発を優先。

3月17日 ▶中央政府は進行中の34のインフラ・プロジェクトの棚上げを決定。

18日 ▶ビハール州パトナでJDの「貧者の集会」開催。国民戦線、左翼戦線が参加。

19日 ▶選挙委員会は下院と6州議会の選挙

日程を発表。

26日 ▶会議派はタミル・ナード(TN)州選挙でアンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)との提携を決定。

4月2日 ▶選挙委員会はタミル・マールナ・ kongress(TMC)を地域政党として承認。

3日 ▶チダムバラム商業相とアルナーチャラム工業開発担当國務相が辞任。TMCに加入し下院選挙に出馬届け。

▶インド準備銀行(RBI)は、96/97年度前半の信用政策を発表。現金準備率を二段階で14%から13%に引き下げ。

17日 ▶WTO、アメリカによるインド製ウール既製服への輸入規制に対するインドの提訴を受け、パネルを設置。

22日 ▶サイキア・アッサム州首相、死去。後任は、バルマン州保健相。

27日 ▶下院・州議会選挙投票第1日目。続いて5月2、7日に投票。

5月4日 ▶インド工業連合(CII)は経済政策構想「ナショナル・アジェンダ」を発表。

9日 ▶大統領、ラオ首相に辞任を求める。

10日 ▶ラオ首相、辞任。

11日 ▶ハリヤナ州でハリヤナ・ヴィカース党(HVP)とBJPの連立州内閣成立。州首相はバンシー・ラールHVP総裁。

13日 ▶TN州でドラヴィダ進歩同盟(DMK)州内閣成立。州首相はDMK総裁カルナニディ。

14日 ▶JD、左派、SP、TDP、アソム人民会議(AGP)、DMK、TMC、シンディアらが協議、「第3勢力」リーダーにカルナータカ州首相ゴウダを選出、大統領に支持政党リスト提出。

15日 ▶大統領はBJPのヴァジパイに組閣を要請、5月31日までに議会承認を指示。

▶アッサム州で、AGP州内閣成立。

16日 ▶BJPのヴァジパイ内閣就任。

- 20日 ▶第3勢力は「統一戦線」として結集。
 ▶ケララ州で、左翼民主戦線内閣成立。
 ▶西ベンガル(WB)州で、左翼戦線州政府成立。J・パスは州首相5期目。
- 22日 ▶統一戦線議員団議長にゴウダが選任。
- 27日 ▶ヴァジパイ内閣は議会に信任を求め
 る動議を提出。ヴァジパイ首相が議会演説。
 ▶ボンディチェリー連邦直轄地にDMK・TMC・CPI連立州内閣成立。
- 28日 ▶ヴァジパイ内閣、信任投票前に辞任。
 ▶大統領は統一戦線のゴウダに組閣を要請。
 ▶RBIは、95/96年度外国援助純流入額は94/95年度の46億3000万^{ドル}から-67億4000万^{ドル}となったと発表。
- 6月1日 ▶ゴウダ首相の統一戦線内閣が発足。
- 4日 ▶ブット・パキスタン首相からゴウダ首相に対話再開提案。
- 5日 ▶ゴウダ首相、統一戦線の基本政策合意を発表。
- 12日 ▶ゴウダ内閣、議会信任を得る。
- 17日 ▶蔵相、財政赤字削減のための歳出ガイドラインを発表。
- 19日 ▶政府は包括的核実験禁止条約(CTBT)に調印しないことを最終決定。
- 20日 ▶大蔵省は、海外からの商業借入および株式基金からの借入、金融機関による海外での発券に対する規制緩和を発表。
- 28日 ▶ゴウダ内閣拡大、閣内相5人、国務相9人入閣。内相にCPI書記長グプタが就任。
- 7月1日 ▶RBIは、6日から現金準備率を13%から12%に引き下げることを発表。
- 3日 ▶政府、25~30%の石油製品の値上げと補助金の削減を決定。
- 5日 ▶ゴウダ内閣再改造、4国務相が入閣。
- 6日 ▶政府、ジーゼル油価格の引き上げ幅30%の計画を15%に縮小。反対の声に譲歩。
- 9日 ▶デリー裁判所はラオ元首相を実業家バタクに対する詐欺事件で召喚。
 ▶タスリムッディーン内務担当相が辞任。犯罪容疑罪が問題となった。
- 11日 ▶ヤードグヴ食料大臣、砂糖の生産ライセンス規制解除を発表。
- 15日 ▶ゴウダ首相は上院で、ジャンム・カシミール(JK)州議会選挙を9月末までに実施すると発表。
- 16日 ▶バスワン鉄道大臣、10%の貨物運賃値上げを含む鉄道予算を発表。
- 17日 ▶TN州首相カルナニディ、州都マドラスのチェンナイへの改称を発表。
- 19日 ▶95/96年度経済白書(改訂版)が発表される。ラオ政権の経済政策を評価。
- 20日 ▶閣議は、非中核・非戦略分野では74%まで、中核部門では49%までの政府持ち株の売却を了承。
- 22日 ▶政府、96/97年度予算発表。見なし課税を導入。
- 23日 ▶グジュラル外相、ジャカルタでのアジア地域フォーラム会議に出席。25日にクリストファー米國務長官と会談。インドはCTBT調印要請を改めて拒否。
- 27日 ▶工業省、アルコールなど10産業のライセンス規制を廃止。
- 8月1日 ▶政府は計画委員会を再編、JDのダンダヴァテを副委員長に任命。
- 7日 ▶選挙委員会、JKの投票日程を発表。
- 8日 ▶ジュネーブ軍縮会議でインドは再度、CTBTを「ブロック」する方針を表明。
 ▶スク・ラム元通信相が汚職防止法で起訴される。
- 10日 ▶グジュラル外相、ブータン訪問。
- 11日 ▶ナショナル・コンファレンス(NC)はJK州議会選挙への参加を決定。
- 15日 ▶ゴウダ首相、独立記念日演説。ウッタ

ル・ブラデシュ (UP) 州丘陵部にウッタラカンド州の設置、貧困家庭に米・小麦を通常価格の半額で配給、ミサイル開発を進めるなど。

21日 ▶電力省、水力、石炭火力発電の100%外資持ち株を自動認可することを決定。

22日 ▶政府、輸入規制を緩和、40品目の輸入を自由化。

23日 ▶中央政府は各州政府に、12月までに電力料金および公共交通料金を値上げするよう勧告。

29日 ▶バグワティ委員会、企業の接収についての新ガイドラインを発表。

▶選挙委員会、UP州議会選挙日程発表。

9月2日 ▶最高裁は、CBIによるハワラ送金事件調査の進展に不満を表明。

6日 ▶グジュラル外相、バングラデシュ訪問。

7日 ▶JK州議会選挙、投票。9月16、21、30日にも投票。

▶アジット・シンが会議派と下院議員を辞任。ティカイト率いる農民政党(BKPP)に参加。

9日 ▶大蔵省、96/97年度に140億 ₹ に達する対外債務の返済の緩和のため、公営部門銀行に非居住者預金計画を促進するよう指示。

10日 ▶国連総会、インドはCTBTに反対票。

12日 ▶チダムバラム蔵相、直接および間接税の控除を発表。

13日 ▶RBIは年次報告書のなかで中央政府が債務の罠に陥る恐れがあると指摘。

▶政府は、公職における浄化を目的の「ロク・パル法案」を下院に提出。

14日 ▶アフルワリア大蔵次官、96/97年度外国援助の流入は330億 ₹ になる見通しであるのに対して、元本および利子の支払いは380億 ₹ との見通しを示す。

19日 ▶インド開発フォーラム(東京)は、対インド援助70億 ₹ を約束。日本は1350億円(14.8億 ₹)を11案件に約束。

▶グジャラート州メータ州内閣解任される。州は大統領統治下に、州議会は停止。

21日 ▶ラオが会議派総裁を辞任。

▶ゴウダ首相、上院に無投票当選。

23日 ▶会議派は総裁にケースリーを選出。

26日 ▶CBIはラオ元首相ほか3人を預金口座偽造事件でテリ-裁判所に起訴。

29日 ▶政府、パキスタン外交官に国外退去命令。

30日 ▶UP州議会選挙、投票。続いて10月3、7日に投票。

▶パキスタン政府は、インド高等弁務官事務所員を1名、拘留し国外退去を命じる。

10月9日 ▶JKでNC州政権成立、F・アブドゥッラが州首相に。

17日 ▶UP州に大統領統治令、州議会は停止。

19日 ▶RBIは96/97年度後半の信用政策を発表。現金準備率を12%から10%へ段階的に引き下げる。

21日 ▶インドは国連安全保障理事会非常任理事国に選出されず。

23日 ▶郵便・通信部門職員、ストに突入。

▶グジャラート州、ワゲラ州内閣が成立。

24日 ▶ゴウダ首相、東北州歴訪中、インパールで過激派に話し合いを呼びかける。

25日 ▶テリ-警察特別局は、パキスタン高等弁務官事務所補助員をスパイ容疑で逮捕。

26日 ▶パキスタンは、イスラマバードのインド高等弁務官事務所員1人を「連行」し、7日内の国外退去を命じる。

29日 ▶郵便・通信スト、終結。

▶南アジア地域協力連合(SAARC)第3回政府間会議(商務省次官)、ニューデリーで。

▶インド証券取引委員会は株式市場の活性化のために一連の改革を発表。

30日 ▶外国為替規制法違反でITC社幹部4人が逮捕される。

11月3日 ▶石油の国内生産が減少し、480万トンの原油が不足する見込み。

5日 ▶シンディアが会議派に復帰。MPVPは統一戦線から離脱。

6日 ▶マラン工業相、公企業改革の基本計画を発表。

11日 ▶サマド・バングラデシュ外相、ニューデリーでグジュラル外相と会談。

12日 ▶午後6時40分、ハリヤナ上空でサウジ機とカザフスタン機が衝突、乗客・乗員全員351人が死亡。231人がインド人。

13日 ▶チダムバラム蔵相は日印経済協力委員会で4年以内に輸入数量制限を廃止し、輸入関税をアジア水準まで下げることを保証。

16日 ▶ゴウダ首相、世界食糧サミット出席のローマで李鵬中国首相と会談。

20日 ▶ブラール・パンジャブ州首相がケースリー会議派総裁に辞表を提出。21日、後任にR・K・バツタルが就任。

▶インドは、アメリカがWTOに貿易にかかわる知的所有権(TRIPS)の合意での義務を履行していないと提訴していた件について、パネルの設置に合意。

24日 ▶チダムバラム蔵相、訪日。

27日 ▶J・バスWB州首相が5日間のバングラデシュ訪問に。

28日 ▶江沢民中国国家主席、来訪。4日間の公式訪問。

29日 ▶ゴウダ首相、江沢民国家主席と会談。銭其琛外相とグジュラル外相は、1993年締結の平和安寧協定の次段階として軍事緊張緩和のための信頼構築措置に合意調印。

▶ロシアと40機の長距離スホイ30MK戦闘機購入契約締結、18億ドル。

30日 ▶最高裁命令により、デリーで146の公害工場が閉鎖される。労働者3万人が失業。

▶第9次計画アプローチ・ペーパー発表。

12月4日 ▶南アフリカと、二重課税防止協定、防衛生産協力合意書、文化協力の3協定調印。

9日 ▶制憲議会発足50周年記念上下両院合同会議で大統領、副大統領、首相らが演説。

▶カザフスタンと3協定に調印。二重課税防止、投資保証促進など。ナザルバエフ大統領、来訪中。

10日 ▶ハシナ・バングラデシュ首相、来訪。11日にゴウダ首相と会談。12日に、30年間のガンジス河水配分協定調印。

▶選挙委員会委員長セーシャンの後任にM・S・ギル委員が任命される。

▶ティワリ派会議派が会議派に復帰、統一戦線から離脱。

12日 ▶インドは最終的にWTO閣僚会議で、労働基準と投資数値についてのWTOによる調査に賛成、しかし情報技術協定の調印は拒否。

18日 ▶ケースリー会議派総裁は、ラオに19日午後4時までに会議派国会議員団議長を辞任するよう要請。19日にラオは議長を辞任。

▶グジュラル外相、カーン・パキスタン外相とニューデリーで非公式会談。

19日 ▶マハティール・マレーシア首相、4日間の予定で訪印。ネルー賞受賞のため。

▶アラハバード高裁は3判事の全会一致で、1996年10月17日のUP州大統領統治令を棄却、続く国会承認も権力の不当行使と判断。

▶SAARC外相会議、ニューデリーで開催。

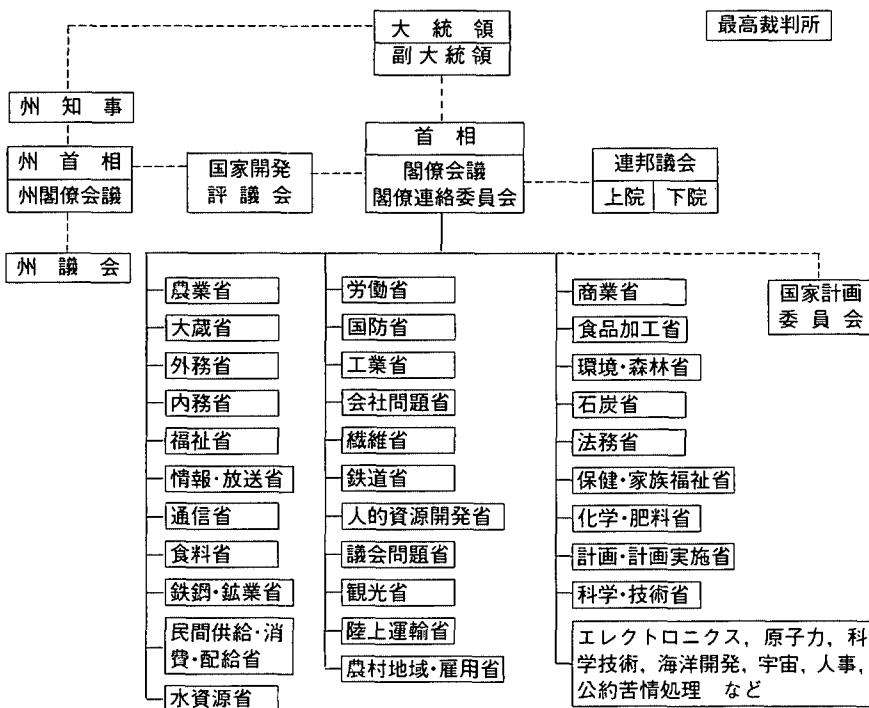
27日 ▶閣議は、貧困家族に1カ月10kgの食糧を通常価格の半値で供給する提案を了承。

28日 ▶地対空ミサイル「トリスル」の発射実験に成功。

29日 ▶ワイツマン・イスラエル大統領、来訪。30日に4協定に調印。

30日 ▶選挙委員会はパンジャブ州議会選挙を2月6日に決定。

① 国家機構図 (1996年12月末現在)



② デーヴェ・ゴウダ内閣閣僚名簿

(1996年12月末現在, 名前の中の括弧内は所属政党略号)

閣内大臣

総理大臣 (兼務: 原子力, 年金, 公的苦情処理, 都市問題・雇用, ほかに閣内大臣 または単独國務大臣不在の省局)

H. D. Deve Gowda (JD)

福祉大臣 Balwant Singh Ramoowalia (JD)

通信大臣 Beni Prasad Verma (SP)

鉄鋼・鋳業大臣

Birendra Prasad Baishya (AGP)

情報・放送兼民間航空大臣

C. M. Ibrahim (JD)

農業大臣 (畜産・酪農を除く)

Chaturanan Mishra (CPI)

食料大臣兼民間供給・消費・配給大臣

Devendra Prasad Yadav (SP)

外務大臣 I. K. Gujral (JD)

内務大臣 Indrajit Gupta (CPI)

水資源大臣 Janeshwar Mishra (SP)

労働大臣 M. Arunachalam (TMC)

国防大臣 Mulayam Singh Yadav (SP)
工業大臣 Murasoli Maran (DMK)
大蔵大臣兼会社問題大臣

P. Chidambaram (TMC)

繊維大臣 R. L. Jalappa (JD)

鉄道大臣 Ram Vilas Paswan (JD)

人的資源開発大臣 S. R. Bommai (JD)

議会問題大臣兼観光大臣
Srikant Kumar Jena (JD)

陸上運輸大臣 T. G. Venkatraman (DMK)

農村地域・雇用大臣 Yarran Naidu (TDP)

国務大臣 (単独で省を担当)

商業担当国務大臣
Bolla Buli Ramaiah (TDP)

食品加工担当国務大臣
Dilip Kumar Ray (JD)

環境・森林担当国務大臣
Jai Narayan Prasad Nishad (JD)

石炭担当国務大臣 Kanti Singh (JD)

農業担当国務大臣 (畜産・酪農)
Raghuvans Prasad Singh (JD)

法務担当国務大臣
Ramakant D. Khalap (MGP)

保健・家族福祉担当国務大臣
Saleem Iqbal Shrivani (SP)

化学・肥料担当国務大臣
Shees Ram Ola (AIIC)

計画・計画実施担当国務大臣兼
科学技術担当国務大臣

Yogendra K. Alagh (無所属)

国務大臣

農村地域・雇用担当国務大臣
Chandradeo Prasad Varma (JD)

人的資源開発担当国務大臣 (青年・スポーツ)
Dhanushkodi Adithan (TMC)

内務担当国務大臣
Mohamad Maqbool Dar (JD)

人的資源開発担当国務大臣 (教育)
Muhi Ram Saikia (AGP)

国防担当国務大臣 N. V. N. Somu (DMK)

鉄道担当国務大臣 Satpalji Maharaj (AIIC)

人事・公的苦情処理・年金担当国務大臣兼
議会問題担当国務大臣

S. R. Balasubramanian (TMC)

電力担当国務大臣 S. Venugopalachari (TDP)

石油・天然ガス担当国務大臣
T. R. Balu (DMK)

都市問題・雇用担当国務大臣兼
議会問題担当国務大臣

U. Venkateswarlu (TDP)

③ 州与党と州首相 (1996年12月末現在)

州	州与党	州首相
Arunachal Pradesh	Arunachal Pradesh Congress	Gegong Apang
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Asom Gana Parishad	Prafulla Kumar Mahanta
Bihar	Janata Dal	Laloo Prasad Yadav
Delhi	BJP	Sahib Singh Verma
Goa	Indian National Congress	Pratap Singh Rane
Gujarat	Mahagujarat Janata Party	Shankarsingh Waghela
Haryana	Haryana Vikas Party/BJP	Bansi Lal
Himachal Pradesh	Indian National Congress	Virbhadra Singh
Jammu and Kashmir	National Conference	Farooq Abdullah
Karnataka	Janata Dal	J. H. Patel
Kerala	Left Democratic Front	E. K. Nayanar
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	Indian National Congress	Rishang Keshing
Maharashtra	Shiv Sena/BJP	Manohar Joshi
Meghalaya	Indian National Congress	D. D. Lapan
Mizoram	Congress/Mizoram Janata Dal	Lalthanhawla
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Indian National Congress	J. B. Patnaik
Pondicherry	DMK/TMC/CPI	R. V. Janakiraman
Punjab	Indian National Congress	Rajinder Kaur Bhattal
Rajasthan	BJP	Bhairon Singh Shekhawat
Sikkim	Sikkim Democratic Front	Chamling
Tamil Nadu	Dravida Munnetra Kazhagam	M. Karnanidhi
Tripura	Left Democratic Front	D. Deb
Uttar Pradesh	(大統領直轄統治)	.
West Bengal	Left Front	Jyoti Basu

(注) BJPはBharatiya Janata Party, DMKはDravida Munnetra Kazhagam, TMCはTamil Maanila Congress, CPIはCommunist Party of India。

主要統計

インド 1996年

1 基礎統計

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
人口 (100万人)	846.3	862.5	878.6	894.6	910.7	...
出生率 (/1,000)	29.5	29.2	28.7	28.6
死亡率 (/1,000)	9.8	10.1	9.3	9.2
食糧穀物生産 (100万トン)	176.4	168.4	179.5	184.3	191.1	190.4*
原油生産 (100万トン)	33.0	30.4	27.0	27.0	32.2	...
為替レート (1ドル=ルピー)	17.94	24.47	28.96	31.37	31.40	33.45

(注) *は暫定値。(出所) Government of India, *Economic Survey 1995-96*, および *Economic Survey 1995-96 An Update*.

2 支出別国民総生産

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95*
国内総生産 (GDP, 10億ルピー)					
GDP (名目)	4,778.1	5,527.7	6,301.8	7,231.0	8,541.0
GDP ¹⁾	2,122.6	2,139.9	2,248.9	2,360.6	2,510.1
GDP成長率 (%)	4.9	0.9	5.1	5.0	6.3
1人当り国民所得 (ルピー, 名目)	4,983	5,603	6,255	7,060	8,237
工業生産指数 ²⁾	212.6	213.9	218.9	232.0	251.9
農業生産指数 ³⁾	148.4	145.5	151.5	156.9	164.1
国内総資本形成 (GDP比, %)	27.1	23.4	23.1	21.6	25.2
国内総貯蓄 (GDP比, %)	23.6	22.8	21.2	21.4	24.4
卸売物価指数 ⁴⁾	182.7	207.8	228.7	247.8	247.7
消費者物価指数 ⁵⁾	193.0	219.0	240.0	258.0	279.0
貿易 (100万ドル)					
輸出	18,143	17,865	18,537	22,238	26,330
輸入	24,075	19,411	21,882	23,306	28,654
外貨準備 (金・SDRを除く)					
ルピー (1,000万)	4,388	14,578	20,140	47,287	66,006
ドル (100万)	2,236	5,631	6,434	15,068	20,809

(注) *暫定値。1) 1980/81年価格, 2) 80/81年=100, 3) 79/80-81/82年平均=100, 4) 81/82年=100, 5) 82年=100。(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (1980/81年価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	69,860	68,480	72,429	74,824	78,479
製造業・建設・電気・ガス・水道	59,493	58,505	61,060	63,658	69,111
運輸・通信・貿易	37,743	38,612	41,084	44,164	47,712
金融・保険・不動産	21,700	23,972	24,690	26,788	27,937
行政・国防その他	23,456	24,414	25,624	26,632	27,771
GDP要素費用	212,253	213,983	224,887	236,064	251,010

(注) *速報値。(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	1992/93		1993/94		1994/95	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D	32,469	35,534	39,672	41,037	48,491	46,256
アメリカ	10,183	6,219	12,542	8,584	15,764	9,124
日本	4,160	4,136	5,460	4,774	6,363	6,405
E U	15,196	19,124	18,182	21,962	22,075	22,339
O P E C	5,180	13,690	7,473	16,377	7,631	19,003
ロシア・東欧	2,259	1,606	2,657	1,288	2,982	2,129
その他途上国	11,177	9,628	16,902	11,246	19,731	17,860
アジア	9,342	6,668	14,430	8,775	16,612	12,792
アフリカ	1,441	2,149	1,816	1,608	2,074	2,615
その他	2,506	2,917	3,048	3,152	3,838	4,724
合計	53,688	63,375	69,751	73,101	82,674	89,971

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

	1990/91		1991/92		1992/93	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-16,934	-9,438	-6,495	-2,798	-14,101	-4,368
輸入(CIF)	50,086	27,915	51,418	21,064	68,863	23,237
輸出(FOB)	33,153	18,477	44,923	18,266	54,762	18,867
非貨幣金移動(純)	-	-	-	-	-	-
インヴィジブルズ(純)	-435	-242	4,258	1,620	1,337	842
經常収支	-17,369	-9,680	-2,237	-1,178	-12,764	-3,526
資本収支						
民間(純)	4,354	2,426	12,022	4,699	7,488	2,716
政府(純)	11,211	6,248	-1,876	-565	3,124	805
誤差・脱漏	237	132	-301	-132	-246	-940
総合収支	-11,721	-6,533	-4,073	-2,035	-11,842	-4,197
収支補填						
外国援助	6,095	3,397	10,715	4,366	10,173	3,302
IMF引き出し	3,334	1,858	3,205	1,245	4,231	1,623
準備減(+),増(-)	2,293	1,278	-9,845	-3,576	-2,563	-728
合計	11,721	6,525	4,075	2,035	11,841	4,197

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：1,000万ルピー)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 ¹⁾	1994/95 ²⁾	1995/96 ¹⁾
総支出	199,370	224,688	258,459	294,960	304,335	339,485
開発支出	118,715	134,020	150,162	168,233	172,872	190,398
非開発支出	80,655	90,668	108,297	126,727	131,508	149,087
歳入	133,834	153,195	169,832	191,932	199,900	231,018
税収	103,198	114,165	121,960	140,945	144,371	165,435
非税収	30,636	39,030	47,872	50,987	55,529	65,583
収支赤字	65,536	71,493	88,627	103,028	104,435	108,467
赤字補填						
財政借入	58,455	58,952	76,150	94,561	98,370	101,847
国内純借入	52,284	52,968	70,216	88,917	93,248	96,238
海外純借入	6,171	5,984	5,934	5,644	5,122	5,610
総財政赤字	7,081	12,540	12,477	8,467	6,065	6,619

(注) 1) 予算案。2) 修正値。(出所) 表1に同じ。